

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 日本デコラックス株式会社 上場取引所 名古屋 (市場第2部)
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫 TEL (0587) 93-2411
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 正直 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,611	△2.0	123	△36.6	326	△8.0	211	△0.2
19年3月期	5,728	0.1	195	0.1	354	△3.9	211	6.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	25	20	—	—	1.7	2.2	2.2
19年3月期	25	25	—	—	1.7	2.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	14,077		12,167		86.4	1,452	54
19年3月期	16,070		12,768		79.5	1,524	17

(参考) 自己資本 20年3月期 12,167百万円 19年3月期 12,768百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△193	1,562	△134	2,642
19年3月期	528	△1,235	△134	1,417

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	8	00	8	00	134	63.4	1.1
20年3月期	8	00	10	00	150	71.4	1.2
21年3月期(予想)	8	00	8	00	—	67.0	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,700	2.9	50	48.2	100	△32.9	50	△62.5	5	97
通期	5,800	3.4	200	61.8	350	7.2	200	△5.2	23	88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 8,930,000株 | 19年3月期 | 8,930,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 553,450株 | 19年3月期 | 552,350株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の32ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国の低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した米国の景気後退、期の後半の急激な円高進行などにより、景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。また、平成19年6月に施行された改正建築基準法により、住宅・商業施設等の建築着工件数は大幅に減少し、大変厳しい市場環境に直面してまいりました。

このような環境のもと、当社といたしましては従来の不燃メラミン化粧板「パニートスリム」を軽量化し、施工性・輸送性を高めた不燃メラミン化粧板「パニートスーパースリム」を市場に提供いたしました。また、原材料価格の高騰を吸収するため、三重工場の不燃メラミン化粧板製造設備の省力化を進めるなど生産性の向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は56億11百万円（前年同期比98.0%）経常利益は3億26百万円（前年同期比92.0%）当期純利益は2億11百万円（前年同期比99.8%）となりました。

次に事業の取扱部門別に述べます。

化粧板部門

住宅着工件数減少という厳しい市場環境の中ではありましたが、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」は、戸建住宅市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したこと及び前述の「パニートスーパースリム」が市場で評価されたことにより売上は増加いたしました。オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、オフィスビル建設が減少傾向にあったこと、オフィス家具の在庫調整の影響を受けたことにより、売上は減少いたしました。また、商業施設関連用高圧メラミン化粧板及びポリエステル化粧合板は、商業施設物件の着工件数減少の影響が大きく、売上は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は33億17百万円（前年同期比96.0%）となりました。

電子材料部門

デジタル家電、パソコン、大型テレビ、ゲーム機器、車載器等の需要が下期に入りやや陰りが見られたものの年間を通じて堅調に推移いたしました。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も増加いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は11億82百万円（前年同期比103.1%）となりました。

ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定の影響により耐震工事の必要性・重要性が高まる中、耐震補強工事は増加傾向が続くものの、その一方で一般建築工事、土木工事は減少傾向が続きました。その中で、耐震工事には耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の受注が増加しましたが、設備投資関連工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の受注の減少をカバーするまでには至りませんでした。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は、11億10百万円（前年同期比98.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産は前事業年度より19億92百万円減少して140億77百万円となりました。

流動資産は前事業年度より27億27百万円増加の83億92百万円、固定資産は前事業年度より47億19百万円減少の56億84百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、有価証券の増加、未収入金の増加等によるものです。

固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の減少、保険積立金の減少によるものです。

当事業年度の負債は前事業年度より13億90百万円減少して19億10百万円となりました。

流動負債は前事業年度より6億69百万円減少の16億34百万円、固定負債は前事業年度より7億21百万円減少の2億76百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、支払手形の減少、設備支払手形の減少によるものです。

固定負債減少の主な原因は、役員退職慰労引当金の減少、繰延税金負債の減少によるものです。

当事業年度の純資産は前事業年度より6億1百万円減少して121億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.5%から86.4%になり、1株当たり純資産は1,524円17銭から1,452円54銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により15億62百万円増加したと、営業活動及び財務活動により、それぞれ1億93百万円及び1億34百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ12億25百万円増加し、当事業年度末には、26億42百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1億93百万円(前年は5億28百万円の増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、4億84百万円(前年同期比132.6%)であったのに対し、役員退職慰労引当金の減少額が5億67百万円(前年は2百万円の減少)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は15億62百万円(前年は12億35百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が36億2百万円(前年同期比78.4%)であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が47億45百万円(前年同期比124.6%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億34百万円(前年同期比100.3%)となりました。これは、配当金支払による支出が1億34百万円(前年同期比100.2%)であったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づくとともに、会社設立50周年を迎えるにあたり記念配当2円を含めて当期1株当たり18円の配当(中間配当金8円)を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は71.4%となりました。

なお、第50期の中間配当についての取締役会決議は平成19年11月16日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況に伴うリスク

当社は、建築、建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本デコラックス株式会社)及び子会社1社(株式会社太平洋)、関連会社1社(PT. SUPREME DECOLUXE)により構成されており、化粧板、電子材料、ケミカルアンカーの製造、販売を主たる業務としております。なお、当社は株式会社太平洋に土地を賃貸し、また、株式会社太平洋より一部建物を賃借しております。

(1) 化粧板部門

主要製品	高压メラミン化粧板 不燃メラミン化粧板 木製ポストフォーム天板 木製ポストフォーム扉	デコラックス パニートスリム
------	---	-------------------

当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、海外に販売しております。なお、当社は、PT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。

(2) 電子材料部門

主要製品	フェノール樹脂積層板 プリント基板用フェノール樹脂積層板	ケミカライト S P B
------	---------------------------------	-----------------

当社が製造・販売しております。

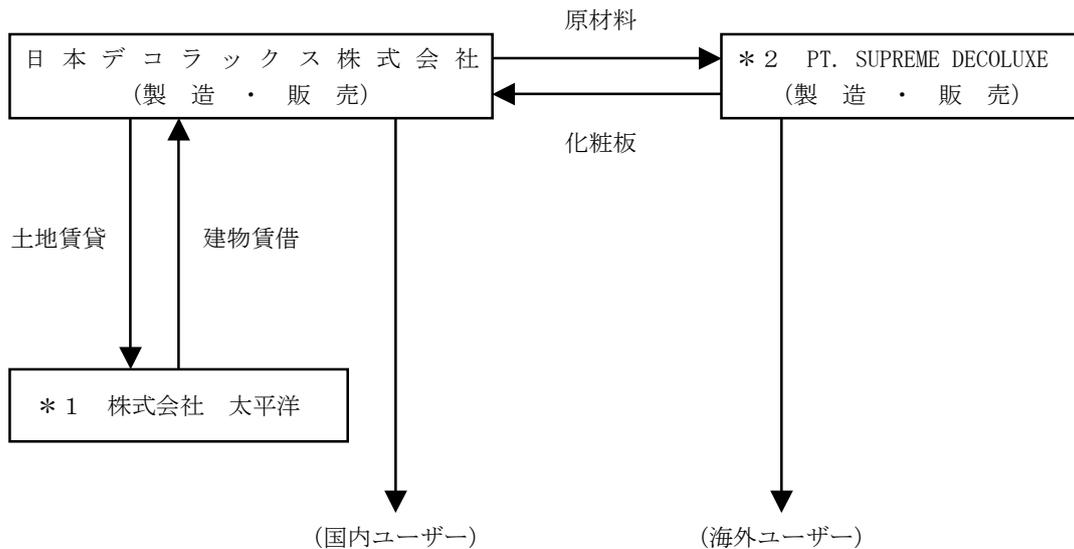
(3) ケミカルアンカー部門

主要製品	あと施工アンカー (接着系)	ケミカルアンカー
------	-------------------	----------

当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 子会社
*2 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

本社メラミン化粧板工場のリフォームを完了させ、生産性の大幅な向上により事業収益の拡大を図るとともに今後も成長が期待できる不燃メラミン化粧板を中心とした住宅関連分野に人材、資金などの経営資源を集中し、同分野の売上・利益の向上を推進いたします。また、「低環境負荷」「健康」に配慮した新商品開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、販売・利益の拡大を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念、株式・為替市場の動向など、景気の下振れリスクとなる不安材料は数多くあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような環境のもと、当社は平成20年8月に会社設立50周年を迎えることとなります。「お客様の立場になって、期待を上回る親切なサービスを提供する」というサービス方針にそった新商品・新サービスの開発を進めてまいります。また、「パニートスリム」「パニートスーパースリム」「メラバイオ」及び「ポリバイオ」といった新商品の拡販を行うことで、当期を上回る売上を達成したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,890,626		2,448,327		557,701
2. 受取手形	※	1,071,688		1,035,457		△36,231
3. 売掛金		1,282,908		1,175,280		△107,627
4. 有価証券		432,589		1,549,693		1,117,103
5. 商品		56,296		68,203		11,906
6. 製品		319,028		296,566		△22,462
7. 原材料		235,426		264,378		28,951
8. 仕掛品		58,938		45,516		△13,421
9. 貯蔵品		31,781		33,169		1,387
10. 前渡金		8,554		15,122		6,567
11. 繰延税金資産		44,888		93,811		48,923
12. 未収入金		207,399		1,366,701		1,159,301
13. その他		36,588		11,566		△25,022
貸倒引当金		△11,068		△11,054		14
流動資産合計		5,665,648	35.3	8,392,740	59.6	2,727,092
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,810,785		1,782,912		
減価償却累計額		947,056	863,729	971,417	811,494	△52,234
(2) 構築物		163,087		175,087		
減価償却累計額		126,189	36,897	135,315	39,771	2,873
(3) 機械及び装置		3,174,295		3,376,910		
減価償却累計額		2,565,030	609,265	2,713,806	663,104	53,838
(4) 車両運搬具		60,076		61,369		
減価償却累計額		46,363	13,712	47,569	13,799	86
(5) 工具器具及び備品		109,513		121,804		
減価償却累計額		91,473	18,039	98,656	23,148	5,108

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(6) 土地			1,204,183		1,204,183	—	
(7) 建設仮勘定			140,515		84,245	△56,270	
有形固定資産合計			2,886,343	18.0	2,839,747	20.2	△46,596
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			13,316		8,357		△4,958
(2) 電話加入権			2,439		2,439		—
(3) その他			238		220		△17
無形固定資産合計			15,994	0.1	11,018	0.1	△4,975
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			6,725,320		2,212,872		△4,512,448
(2) 関係会社株式			208,872		208,872		—
(3) 出資金			10		10		—
(4) 破産更生債権等			35,596		36,620		1,023
(5) 長期前払費用			815		15,097		14,281
(6) 保険積立金			502,145		331,842		△170,303
(7) その他			64,988		65,492		503
貸倒引当金			△35,596		△36,620		△1,023
投資その他の資産合計			7,502,153	46.6	2,834,186	20.1	△4,667,966
固定資産合計			10,404,490	64.7	5,684,951	40.4	△4,719,539
資産合計			16,070,139	100.0	14,077,692	100.0	△1,992,446
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※		1,088,407		934,666		△153,740
2. 買掛金			355,895		321,812		△34,083
3. 未払金			13,506		11,544		△1,961
4. 未払費用			188,880		160,499		△28,380
5. 未払法人税等			56,950		—		△56,950
6. 未払消費税等			—		35,999		35,999

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
7. 前受金			—		5,962	5,962
8. 預り金		58,633		55,330		△3,303
9. 賞与引当金		49,275		49,539		263
10. 役員賞与引当金		9,040		—		△9,040
11. 設備支払手形	※	483,140		59,010		△424,130
流動負債合計		2,303,729	14.3	1,634,364	11.6	△669,364
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		215,417		61,910		△153,507
2. 役員退職慰労引当金		781,993		214,124		△567,869
固定負債合計		997,410	6.2	276,034	2.0	△721,376
負債合計		3,301,139	20.5	1,910,398	13.6	△1,390,740
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,515,383	15.7	2,515,383	17.9	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		2,305,533		2,305,533		
資本剰余金合計		2,305,533	14.3	2,305,533	16.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		628,845		628,845		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		3,097		176		
別途積立金		6,350,000		6,350,000		
繰越利益剰余金		433,906		513,867		
利益剰余金合計		7,415,850	46.1	7,492,890	53.2	77,039
4. 自己株式		△257,094	△1.6	△257,822	△1.8	△728
株主資本合計		11,979,672	74.5	12,055,984	85.6	76,311
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		789,327	4.9	111,310	0.8	△678,017
評価・換算差額等合計		789,327	4.9	111,310	0.8	△678,017
純資産合計		12,768,999	79.5	12,167,294	86.4	△601,705
負債純資産合計		16,070,139	100.0	14,077,692	100.0	△1,992,446

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高						
1. 製品売上高		5,244,852		5,214,444		
2. 商品売上高		483,649	5,728,502	396,857	5,611,301	100.0
II 売上原価						
1. 商品製品期首たな卸高		372,039		375,325		
2. 当期商品仕入高		499,787		474,359		
3. 当期製品製造原価		3,482,529		3,489,075		
合計		4,354,356		4,338,760		
4. 商品製品期末たな卸高		375,325	3,979,031	364,769	3,973,990	70.8
売上総利益			1,749,470		1,637,310	29.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費		224,974		225,151		
2. 運賃		191,908		199,269		
3. 広告宣伝費		54,293		44,687		
4. 役員報酬		106,938		91,342		
5. 給料手当		366,829		380,364		
6. 賞与		60,441		60,933		
7. 役員賞与引当金繰入額		9,040		—		
8. 賞与引当金繰入額		19,879		21,362		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		18,998		15,525		
10. 法定福利費		58,354		59,562		
11. 退職給付費用		12,251		13,035		
12. 旅費交通費		39,802		42,463		
13. 賃借料		24,787		18,752		
14. 減価償却費		15,985		18,648		
15. 租税公課		19,756		17,774		
16. 研究開発費	※1	73,518		85,100		
17. 貸倒引当金繰入額		45,944		4,986		
18. その他		210,764	1,554,468	214,760	1,513,719	27.0
営業利益			195,001		123,591	2.2
						△71,410

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		103,810		110,001		
2. 受取配当金		54,676		69,302		
3. 為替差益		8,437		—		
4. 投資事業組合運用益		—		2,233		
5. 保険積立金償還益		—		36,900		
6. その他		7,225	174,149	4,496	222,934	48,784
			3.0		4.0	
V 営業外費用						
1. 支払利息		110		141		
2. 売上割引		9,282		11,339		
3. 為替差損		—		8,432		
4. 投資事業組合運用損		4,833		—		
5. その他		—	14,226	20	19,932	5,705
			0.2		0.4	
経常利益			354,924		326,592	△28,332
			6.2		5.8	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		181,973		401,660		
2. 受取死亡保険金		37,682		—		
3. その他		—	219,656	4,210	405,870	186,214
			3.8		7.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	38,420			14,342			
2. 投資有価証券売却損		1,735			194,076			
3. 工場解体損失		133,364			12,027			
4. たな卸資産廃棄損等		12,454			—			
5. その他		22,745	208,719	3.6	27,062	247,508	4.4	38,789
税引前当期純利益			365,861	6.4		484,954	8.6	119,093
法人税、住民税及び事業税		146,337			12,879			
法人税等調整額		7,995	154,332	2.7	260,995	273,874	4.9	119,542
当期純利益			211,528	3.7		211,079	3.8	△448

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		1,814,007	52.0	1,802,596	51.9	△11,411
II 労務費	※1	744,966	21.4	719,443	20.7	△25,522
III 経費	※2	928,994	26.6	953,613	27.4	24,619
当期総製造費用			100.0		100.0	△12,314
期首仕掛品たな卸高						5,439
合計		3,487,968		3,475,653		△6,875
期末仕掛品たな卸高		53,499		58,938		△13,421
当期製品製造原価		3,541,467		3,534,592		6,546
		58,938		45,516		
		3,482,529		3,489,075		

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 29,396千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 183,329千円 (ロ)消耗品費 107,075千円 (ハ)外注加工費 131,464千円 (ニ)修繕費 76,184千円 (ホ)電力料 81,081千円 (ヘ)燃料費 253,446千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 28,176千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 281,799千円 (ロ)消耗品費 84,903千円 (ハ)外注加工費 50,692千円 (ニ)修繕費 81,814千円 (ホ)電力料 78,657千円 (ヘ)燃料費 294,275千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	16,638	6,350,000	354,722	7,350,206	△256,427	11,914,695
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取り崩し(注)					△13,540		13,540	-		-
剰余金の配当(注)							△134,054	△134,054		△134,054
役員賞与(注)							△11,830	△11,830		△11,830
当期純利益							211,528	211,528		211,528
自己株式の取得									△666	△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△13,540	-	79,184	65,644	△666	64,977
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	3,097	6,350,000	433,906	7,415,850	△257,094	11,979,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	532,719	532,719	12,447,414
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取り崩し(注)			-
剰余金の配当(注)			△134,054
役員賞与(注)			△11,830
当期純利益			211,528
自己株式の取得			△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	256,607	256,607	256,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	256,607	256,607	321,585
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,327	789,327	12,768,999

(注) 特別償却準備金の取り崩しの内6,770千円、剰余金の配当の内△67,028千円、役員賞与の支給△11,830千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	3,097	6,350,000	433,906	7,415,850	△257,094	11,979,672
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取り崩し					△2,921		2,921	-		-
剰余金の配当							△134,040	△134,040		△134,040
当期純利益							211,079	211,079		211,079
自己株式の取得									△728	△728
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△2,921	-	79,961	77,039	△728	76,311
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	176	6,350,000	513,867	7,492,890	△257,822	12,055,984

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,327	789,327	12,768,999
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取り崩し			-
剰余金の配当			△134,040
当期純利益			211,079
自己株式の取得			△728
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△678,017	△678,017	△678,017
事業年度中の変動額合計 (千円)	△678,017	△678,017	△601,705
平成20年3月31日 残高 (千円)	111,310	111,310	12,167,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		365,861	484,954
減価償却費		203,603	302,743
貸倒引当金の増加額		45,944	1,009
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,040	△9,040
賞与引当金の増加額		30	263
役員退職慰労引当金の減少額		△2,965	△567,869
受取利息及び受取配当金		△158,486	△179,304
支払利息		110	141
為替差損(△差益)		△7,078	351
有形固定資産除却損		38,420	14,342
有形固定資産売却益		—	△234
投資有価証券売却益		△181,973	△401,660
投資有価証券売却損		1,735	194,076
投資事業組合運用益		—	△2,233
投資事業組合運用損		4,833	—
保険積立金償還益		—	△36,900
受取死亡保険金		△37,682	—
売上債権の減少額		43,428	143,859

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		4,283	△6,362
その他の流動資産の減少 額		△8,643	△74,429
その他の固定資産の増加 額		△33,034	△15,809
仕入債務の増加額 (△減 少額)		277,596	△187,823
未払費用の増加額 (△減 少額)		12,329	△28,380
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△4,926	36,001
その他の流動負債の増加 額(△減少額)		5,602	△5,267
役員賞与の支払額		△11,830	—
小計		566,200	△337,569
利息及び配当金の受取額		155,033	206,350
法人税等の支払額		△193,043	△62,040
営業活動によるキャッ シュ・フロー		528,190	△193,258
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△600,000	—
定期預金の払戻による収 入		—	600,000
有形固定資産の取得によ る支出		△358,720	△683,946
有形固定資産の売却によ る収入		—	500
無形固定資産の取得によ る支出		—	△7,860
投資有価証券の取得によ る支出		△4,593,392	△3,602,969
投資有価証券の売却によ る収入		3,809,040	4,745,956
投資有価証券の償還によ る収入		400,000	300,000

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
出資金の売却による収入		300	—
投資事業組合の償還・運用による収入		918	3,129
保険積立金の払戻し		131,410	220,050
保険積立金の拠出		△25,362	△12,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,235,806	1,562,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△666	△728
配当金の支払額		△133,783	△134,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,450	△134,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,439	△8,872
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△827,627	1,225,050
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,245,116	1,417,488
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,417,488	2,642,538

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左								
4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産	<p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="533 1211 900 1279"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	8年	<p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1007 1211 1374 1279"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,573千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,931千円減少しております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	8年
建物	15年～50年									
機械及び装置	8年									
建物	15年～50年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2)無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,040千円減少しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額12,768,999千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
※ 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">232,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> </table>	受取手形	84,530千円	支払手形	232,669千円	設備支払手形	3,087千円	—————
受取手形	84,530千円							
支払手形	232,669千円							
設備支払手形	3,087千円							

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1. 研究開発費の総額	73,518千円	85,100千円																				
※2. 固定資産除却損	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> </table>	建物	5,682千円	構築物	478千円	機械及び装置	30,349千円	車両運搬具	606千円	工具器具及び備品	1,304千円	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table>	建物	8,683千円	構築物	—千円	機械及び装置	5,529千円	車両運搬具	56千円	工具器具及び備品	72千円
建物	5,682千円																					
構築物	478千円																					
機械及び装置	30,349千円																					
車両運搬具	606千円																					
工具器具及び備品	1,304千円																					
建物	8,683千円																					
構築物	—千円																					
機械及び装置	5,529千円																					
車両運搬具	56千円																					
工具器具及び備品	72千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式(注)	551	0	—	552
合計	551	0	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,028	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	67,026	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式 (注)	552	1	—	553
合計	552	1	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	67,018	8	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,765	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,890,626千円	2,448,327千円
預入期間が3か月を超える定期預金	MMF
△600,000千円	194,210千円
MMF	現金及び現金同等物
126,862千円	<u>2,642,538千円</u>
現金及び現金同等物	
<u>1,417,488千円</u>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,108千円</td> <td style="text-align: right;">15,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,352千円</td> <td style="text-align: right;">14,352千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>755千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>755千円</u></td> </tr> </table>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	15,108千円	15,108千円	減価償却累計額相当額	14,352千円	14,352千円		<u>755千円</u>	<u>755千円</u>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>12,189千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,189千円</u></td> </tr> </table>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	2,390千円	2,390千円		<u>12,189千円</u>	<u>12,189千円</u>
	工具器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	15,108千円	15,108千円																							
減価償却累計額相当額	14,352千円	14,352千円																							
	<u>755千円</u>	<u>755千円</u>																							
	工具器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	2,390千円	2,390千円																							
	<u>12,189千円</u>	<u>12,189千円</u>																							
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>755千円</u></td> </tr> </table>		755千円	1年内	755千円	1年超	-千円	合計	<u>755千円</u>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,189千円</u></td> </tr> </table>		2,916千円	1年内	2,916千円	1年超	9,273千円	合計	<u>12,189千円</u>								
	755千円																								
1年内	755千円																								
1年超	-千円																								
合計	<u>755千円</u>																								
	2,916千円																								
1年内	2,916千円																								
1年超	9,273千円																								
合計	<u>12,189千円</u>																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> </tr> </table>		3,687千円	支払リース料	3,687千円	減価償却費相当額	3,687千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> </table>		3,145千円	支払リース料	3,145千円	減価償却費相当額	3,145千円												
	3,687千円																								
支払リース料	3,687千円																								
減価償却費相当額	3,687千円																								
	3,145千円																								
支払リース料	3,145千円																								
減価償却費相当額	3,145千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,310,450	2,536,076	1,225,626	411,408	663,721	252,312
	(2) 債券	2,645,399	2,724,688	79,289	1,593,763	1,601,121	7,358
	(3) その他	230,320	248,453	18,132	—	—	—
	小計	4,186,170	5,509,218	1,323,048	2,005,171	2,264,842	259,670
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,485	99,360	△125	42,881	28,575	△14,306
	(2) 債券	1,397,383	1,395,248	△2,134	1,306,117	1,248,627	△57,489
	(3) その他	6,229	6,225	△4	5,326	5,313	△12
	小計	1,503,098	1,500,834	△2,263	1,354,325	1,282,516	△71,808
合計	5,689,268	7,010,052	1,320,784	3,359,497	3,547,359	187,862	

(注) 当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,831,826	181,973	1,735	5,837,702	401,660	194,076

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	31,500
関連会社株式	177,372	177,372
(2) その他有価証券		
MMF	126,862	194,210
非上場株式	20,995	20,995

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	3,421,988	—	—	1,050,363	1,110,290	—	—
(2) 社債	299,501	298,777	99,670	—	299,805	99,910	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	289,380	—	—
2. その他	6,225	—	—	—	5,313	—	—	—
合計	305,727	3,720,766	99,670	—	1,355,482	1,499,580	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	143,423	—	145,541	2,118

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当事業年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	113,599	—	107,637	△5,962

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">10,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,158千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	17,900千円	(2) 前払退職金支給額	10,258千円	計	28,158千円	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">20,842千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">9,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">30,778千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	20,842千円	(2) 前払退職金支給額	9,935千円	計	30,778千円
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	17,900千円												
(2) 前払退職金支給額	10,258千円												
計	28,158千円												
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	20,842千円												
(2) 前払退職金支給額	9,935千円												
計	30,778千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成19年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">317,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,444千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,698千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,330千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△23,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">369,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△538,342千円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,117千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△540,459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△170,528千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>		平成19年3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	20,006千円	貸倒引当金	11,432千円	減価償却費	601千円	役員退職慰労引当金	317,489千円	減損損失	15,444千円	有価証券	1,698千円	投資有価証券	691千円	未払金	4,378千円	未払事業税	5,330千円	未払決算賞与	15,053千円	その他	1,167千円	繰延税金資産小計	393,293千円	評価性引当額	△23,361千円	繰延税金資産合計	369,931千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△538,342千円	特別償却準備金	△2,117千円	その他	—千円	繰延税金負債合計	△540,459千円	繰延税金負債の純額	△170,528千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成20年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,934千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,444千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,375千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,764千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">13,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,524千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△97,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">109,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,916千円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△120千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△77,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,901千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.5</td></tr> </tbody> </table>		平成20年3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	20,112千円	貸倒引当金	8,505千円	減価償却費	451千円	役員退職慰労引当金	86,934千円	減損損失	15,444千円	有価証券	1,840千円	投資有価証券	691千円	未払金	4,375千円	繰越欠損金	51,764千円	未払決算賞与	13,550千円	その他	3,853千円	繰延税金資産小計	207,524千円	評価性引当額	△97,880千円	繰延税金資産合計	109,643千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△74,916千円	特別償却準備金	△120千円	その他	△2,704千円	繰延税金負債合計	△77,741千円	繰延税金資産の純額	31,901千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4	評価性引当額の増加額	20.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5
	平成19年3月31日現在																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	20,006千円																																																																																																								
貸倒引当金	11,432千円																																																																																																								
減価償却費	601千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	317,489千円																																																																																																								
減損損失	15,444千円																																																																																																								
有価証券	1,698千円																																																																																																								
投資有価証券	691千円																																																																																																								
未払金	4,378千円																																																																																																								
未払事業税	5,330千円																																																																																																								
未払決算賞与	15,053千円																																																																																																								
その他	1,167千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	393,293千円																																																																																																								
評価性引当額	△23,361千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	369,931千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△538,342千円																																																																																																								
特別償却準備金	△2,117千円																																																																																																								
その他	—千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△540,459千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△170,528千円																																																																																																								
	平成20年3月31日現在																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	20,112千円																																																																																																								
貸倒引当金	8,505千円																																																																																																								
減価償却費	451千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	86,934千円																																																																																																								
減損損失	15,444千円																																																																																																								
有価証券	1,840千円																																																																																																								
投資有価証券	691千円																																																																																																								
未払金	4,375千円																																																																																																								
繰越欠損金	51,764千円																																																																																																								
未払決算賞与	13,550千円																																																																																																								
その他	3,853千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	207,524千円																																																																																																								
評価性引当額	△97,880千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	109,643千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△74,916千円																																																																																																								
特別償却準備金	△120千円																																																																																																								
その他	△2,704千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△77,741千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	31,901千円																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4																																																																																																								
評価性引当額の増加額	20.2																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																																																																								

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524円17銭	1,452円54銭
1株当たり当期純利益	25円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	25円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	211,528	211,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	211,528	211,079
期中平均株式数 (株)	8,378,281	8,377,073

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

5. その他

参考資料

平成20年3月期 決算短信参考資料
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)平成20年5月15日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証 (第2部)

平成20年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成20年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	56億11百万円	対前期増減率	2.0%減
営業利益	1億23百万円	〃	36.6%減
経常利益	3億26百万円	〃	8.0%減
当期純利益	2億11百万円	〃	0.2%減
1株当たり当期純利益	25円20銭		

(2) 部門別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
化粧板部門	3,317	59.1	△4.0	住宅着工件数減少という厳しい市場環境の中ではありましたが、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」は、戸建住宅市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したこと及び「パニートスーパースリム」が市場で評価されたことにより売上は増加いたしました。オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、オフィスビル建設が減少傾向にあったことと、オフィス家具の在庫調整の影響を受けたことにより、売上は減少いたしました。また、商業施設関連用高圧メラミン化粧板及びポリエステル化粧合板は、商業施設物件の着工件数減少の影響が大きく、売上は減少いたしました。
電子材料部門	1,182	21.1	3.1	デジタル家電、パソコン、大型テレビ、ゲーム機器、車載器等の需要が下期に入りやや陰りが見られたものの年間を通じて堅調に推移いたしました。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も増加いたしました。
ケミカル アンカー部門	1,110	19.8	△1.4	土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定の影響により耐震工事の必要性・重要性が高まる中、耐震補強工事は増加傾向が続くものの、その一方で一般建築工事、土木工事は減少傾向が続きました。その中で、耐震工事には耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の受注が増加いたしました。設備投資関連工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の受注の減少分をカバーするまでには至りませんでした。
合計	5,611	100.0	△2.0	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は70.8%と前事業年度より1.3ポイント悪化し、売上高販管費比率は27.0%と前事業年度より0.1ポイント改善した結果、売上高営業利益率は2.2%と前事業年度より1.2ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、本社工場及び三重工場の生産設備等に3億22百万円の投資を行いました。なお、当事業年度における減価償却費は、3億2百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として会社設立50周年を迎えるにあたり記念配当2円を含めて1株当たり10円、年間配当金18円を考えております。

(6) 財務状況について

総資産140億77百万円、株主資本121億67百万円、自己資本比率86.4%、1株当たり純資産1,452円54銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は、投資活動により15億62百万円増加したことと、営業活動及び財務活動により、それぞれ1億93百万円及び1億34百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ12億25百万円増加し、当事業年度末には、26億42百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	27億円	対前期増減率	2.9%増
営業利益	50百万円	〃	48.2%増
経常利益	1億円	〃	32.9%減
当期純利益	50百万円	〃	62.5%減

通期

売上高	58億円	対前期増減率	4.7%増
営業利益	2億円	〃	61.8%増
経常利益	3億50百万円	〃	7.2%増
当期純利益	2億円	〃	5.2%減

(2) 部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
化粧板部門	1,550	57.4	0.2	3,440	59.3	3.7
電子材料部門	610	22.6	6.0	1,200	20.7	1.4
ケミカルアンカー部門	540	20.0	7.7	1,160	20.0	4.4
合計	2,700	100.0	2.9	5,800	100.0	3.4

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、新研究開発棟の建設及び工場の生産設備等に4億13百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として3億14百万円を予定しております。